



見通しの改善に向け取組みを強化

インドネシアの景況感指数（BOI）は、2015年を通して4四半期連続で低下したが、2016年第1四半期は、調査対象企業から前向きな見通しが得られた。総合景況感指数は前四半期の27.8%から、今四半期は34.6%に上昇した。販売価格を除くすべての指標が前四半期比で改善している。回答者の15.3%（純加重平均）が前年を上回る市場の成長を予想する一方で、悲観的な見方をしている回答者はわずか2.9%にとどまった。

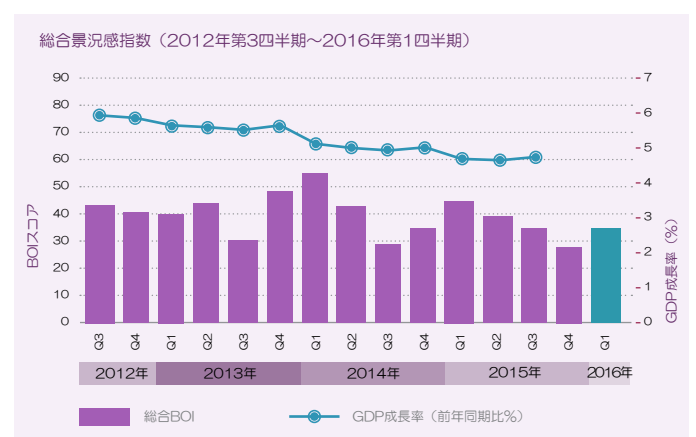
- 前四半期比で最大の上昇幅となったのが、売上高（19ポイント増）と新規受注（18ポイント増）だった。両指標ともに最も楽観的だったのが卸売で、これに鉱業とサービスが続いている。
- 全指標の中で改善幅が3番目に大きかったのが純利益で、前四半期の-0.3%から17.3ポイント改善し、今四半期は17%となった。
- 在庫は前四半期比で6.7ポイント増、従業員数も4.7ポイント増と、ともに上昇した。農業、卸売および鉱業が、在庫において最も楽観的となっている。
- 指数が低下したのは唯一販売価格のみで、前四半期の10%から0.7ポイント低下して、9.3%となった。これは、米ドル高ルピア安により、多くの回答者が前四半期に値上げを実施したことが原因となっている。

中国の景気減速や、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ、さらにはコモディティ価格の急落など、世界的な経済問題がいまだ影を落としてはいるものの、インドネシアでは2016年の景気回復が期待されている。政府も経済界も、家計消費の回復と力強い投資に支えられ、前年よりも景気は上向くという楽観的な見通しを持っている。インドネシア中央銀行は2016年のGDP成長率を、2015年の4.7~5.1%よりも高い5.2~5.6%と予測した。

政府は構造改革の加速に向けた取組みを進めている。

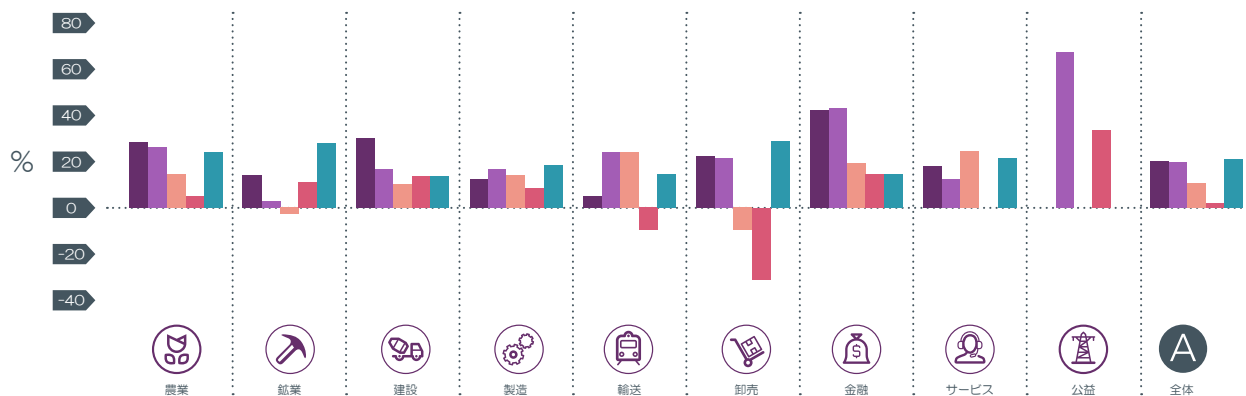
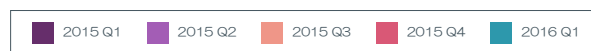
購買力維持のための取組みの1つとして、非課税所得の引き上げが実施された。経済成長の柱として、投資が家計消費を上回ることも予想されている。政府は、2016年の投資の伸び率の目標を8.6~9%としている。さらに政府は中央銀行と連携し、すべての地方自治体において社会福祉プログラムの対象範囲を拡大し、国としてのインフレ率目標を4.7%に抑えるとしている。

インドネシア経営者連盟（Apindo）も同様に、経済見通しはより明るいとしている。その要因の1つが、第7弾まである経済政策パッケージ（政府が2015年半ばから実施）であり、近いうちに市場にプラスの影響をもたらすことが期待されている。また、事業免許申請サービスの迅速化を目的として投資調整庁（BKPM）を通して実施されるワン・ストップ・サービス（OSS）の導入も、景況感を後押しする施策となっている。この取組みにより、世界銀行グループが公表している「ビジネス環境の現状」で、インドネシアは120位から109位に順位を上げた。





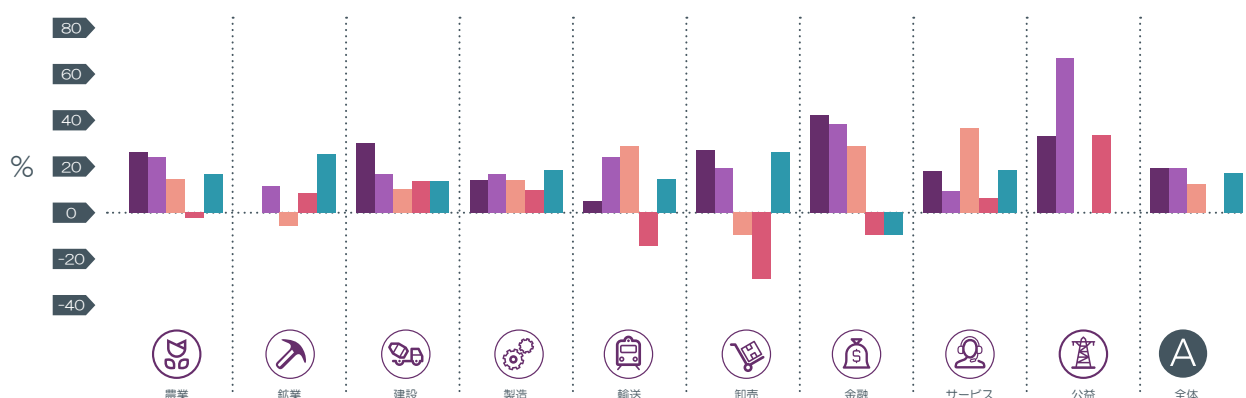
売上高



↑
19.0
前四半期比



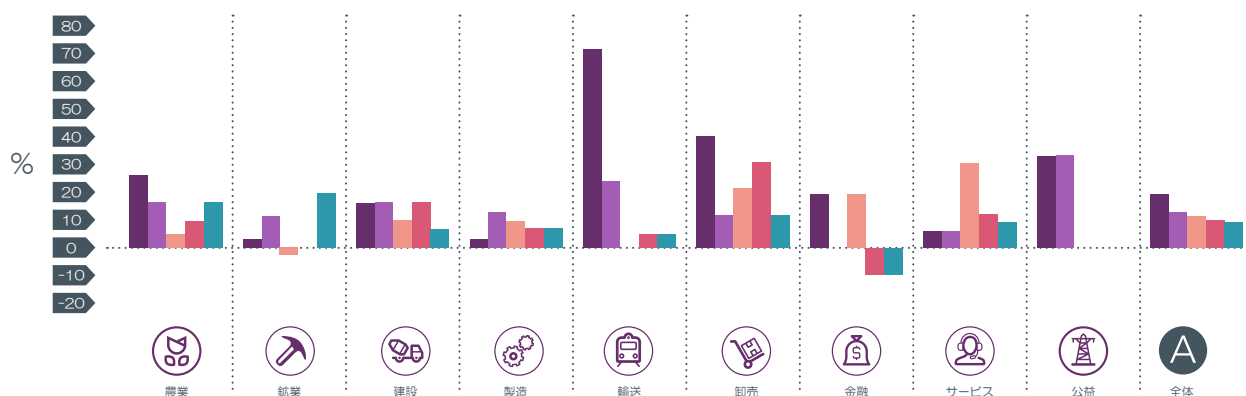
純利益



↑
17.3
前四半期比



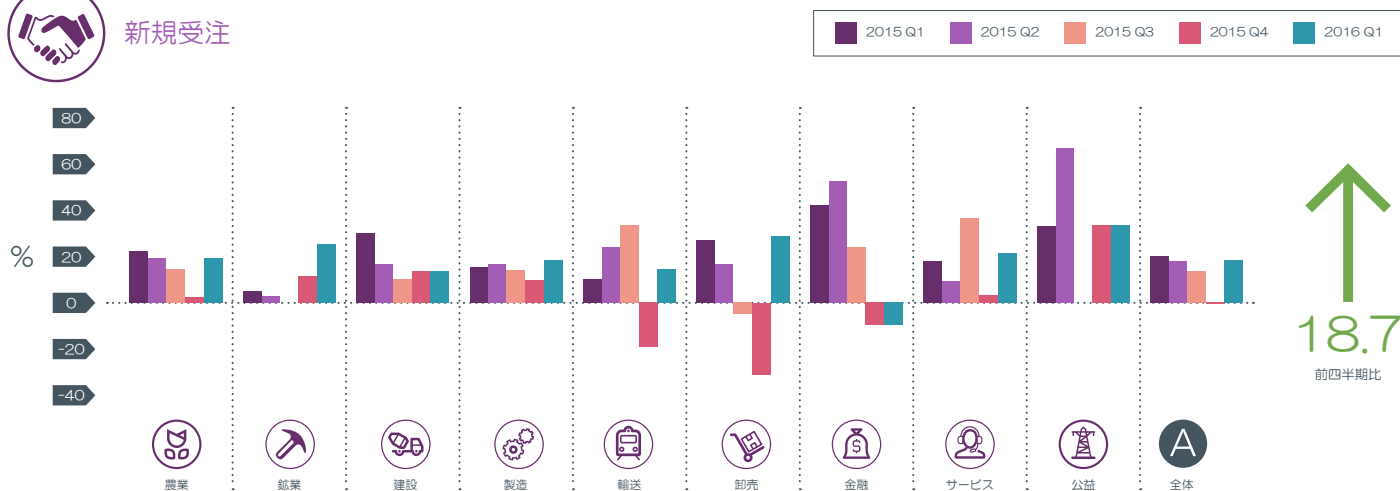
販売価格



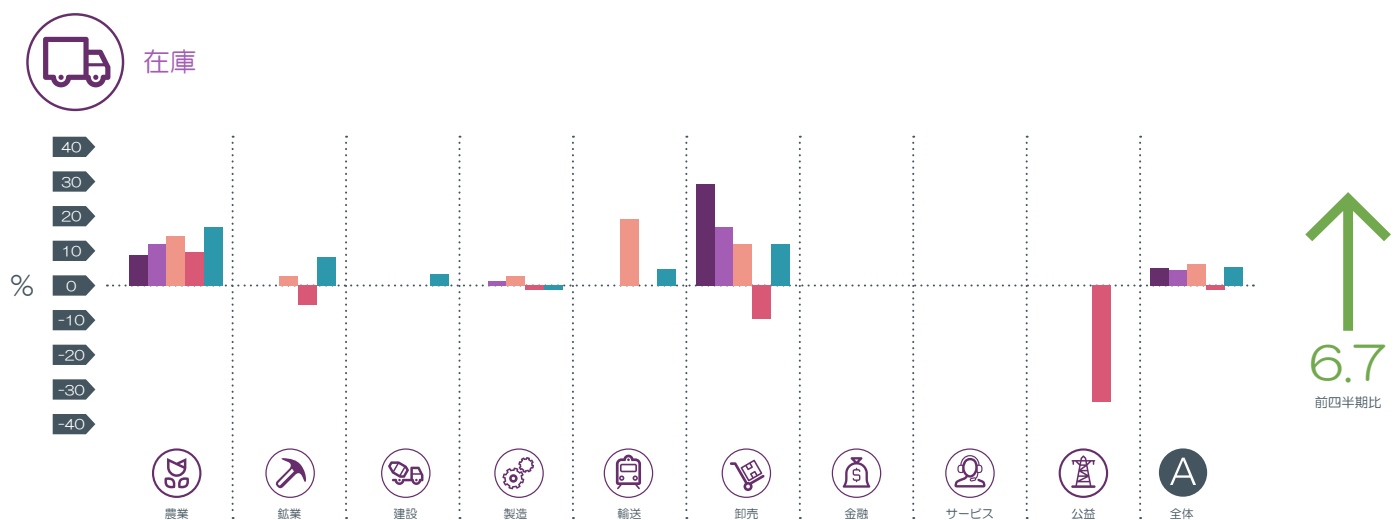
↓
0.7
前四半期比



新規受注



在庫



従業員数

